

変革への挑戦

―導入・デジタル化に取り組む

昨今、経営課題の解決手段の一つとしてDX（デジタルトランスフォーメーション）が取り上げられています。どのように取り組まれているか、会員企業の先進事例をご紹介します。

人が集い、人が育つ、サービスの創出

(株)コミュニティコム

「生まれ育った」地元で

震災後に本社を移転し事業を展開

平成18年に代表取締役の星野邦敏氏が、自社制作の情報発信サイトの運営を中心としたIT事業を、当初は個人事業主として始め、平成20年に会社を設立しました。オープンソースCMS（コンテンツ・マネジメント・



coworkingspace 7F (ナナエフ) での星野邦敏氏。

システム)の「WordPress」に関する事業から始め、次第に他社向けにもWEB制作やCMS構築、システム開発などの請負業務の事業を展開していきました。

東日本大震災後、「生まれ育った地元でも事業を展開したい」と考え、 coworkingspace事業を開始し、東京都内に構えていた本社を大宮区に移転。現在では、大宮駅東口徒歩1分の場所で、「 coworkingspace 7F (ナナエフ)」、「シェアオフィス6F (ロクエフ)」、「貸会議室6F (ロクエフ)」の運営を行っています。

コロナ禍を機に事業を再構築
施設を転用してシェアキッチンも

新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や打ち合わせなどを開催する機会が減少し、貸会議室事業の転換等を余儀なくされました。そこで貸会議室の一部を、音楽ライブ・



自社開発の自動課金・決済システム「むじん LOCK」

オンラインセミナー・各種動画撮影など、幅広い用途で活用できる施設「Chieno (チエノ)」へ転用。さらには飲食店営業・食料品販売業・菓子製造業の各業者が共同利用でき、イトイン・テイクアウト両方の飲食店舗の営業が行えるシェアキッチン「CLOCKS CHIENO (クロックスチエノ)」を立ち上げました。

独自システムを開発・導入し
感染症対策と稼働率向上を図る

事業の再構築とあわせて、コロナ禍における従業員のテレワーク環境を整備しました。しかし、シェアオフィスや貸会議室、シェアキッチンといった事業はどれも、鍵の受け渡し、時間管理、利用料の徴収など、利用者との接触が必要となっていました。そこで、スマートロックを活用して、ドアの施錠・解錠、入退室履歴の管理、従量制課金や定額制課

TOOL
■テレワーク環境設備
■自動課金・決済システム「むじん LOCK」(自社開発)

DATA
■住所
さいたま市大宮区宮町 1-5 銀座ビル 7F
■TEL
048-729-5197
■事業内容
 coworkingspace・貸会議室・シェア
オフィス運営事業/シェアキッチン事業/
インターネット広告事業/サイト制作事業
■HP
<https://www.communitycom.jp/>



金の請求・決済・入金までを自動で行う独自システム「むじん LOCK」を開発しました。スペース管理・収益化を無人で行える本システムの導入により、顧客と従業員の接触を最低限に抑えた事業活動が可能となり、感染症対策への効果が出ているほか、会議室の稼働率も戻りつつあります。また、商工会議所などの公的支援機関にも相談し、特許の出願など知的財産権も意識しました。自社直営施設の運営ノウハウを活かしたシステムとして、他社へのシステム提供を開始し、大手企業を含め導入者数は順調に増えています。

感染症対策とあわせた生産性向上への取り組みは、今後も必要不可欠です。ITツールの開発・活用を積極的に進めることで、人の手が介在する必要のない部分は接触を減らしながら、地域コミュニティの活性化を通じて人口減少社会に貢献していきます。